



2025年2月28日

日本鉄道労働組合連合会

JR九州労組第37回定期中央委員会

人財の確保・定着に向け、実感ある賃金の引き上げを誓う!

JR九州労組は2月7日、福岡市内で第37回定期中央委員会を開催し、2025春季生活闘争をはじめとする当面の活動方針を確立した。



吉田中央執行委員長

主催者挨拶を行った吉田祥司中央執行委員長（JR連合副会長）は、第一の課題

としてJR九州高速船の問題を取り上げ、「当面は組合員の不安払拭と雇用の確保に全力を挙げていく」と述べるとともに、「再発防止と風通しの良い組織づくりに取り組んでいく」と展望を語った。

また、今次闘争について、JR九州の持続的発展には「人財の確保・定着と採用競争力の強化が不可欠」との強い認識を示し、「JR連合の統一要求ベア12,000円に3,000円を上積みする」旨提起した。その後、JR連合の相良夏樹組織局長、第27回参議院議員選挙で支援を行う野田国義参議院議員と田村まみ参議院議員、本年1月および2月の選挙で当選を果たした組織内議員の山田大輔北九州市議と山部良二大津町議が連帯の挨拶を行った。



大久保書記長

執行部からは「12,000円（JR連合統一要求）+3,000円（JR九州労組上積み分）の純ベア要求」「夏季手当3.0ヵ月分要求」を軸とする今次闘争の要求方針等、当面する活動方針が提起された。これに対し、13名の中央委員からは、今次春季生活闘争に対する意見や

JR九州高速船で働く組合員に対するフォローを求める意見、政治活動のあり方をはじめ、今後の運動に対する意見等が出された。

執行部答弁後、集約答弁を行った大久保浩書記長は、JR九州高速船の問題について、「労組として反省する必要もある」とした上で「まずは組合員の不安解消に努める」と述べ、今次闘争については、「実感のある賃上げをめざして闘っていく」と決意を述べた。その後、すべての議案が満場一致で採択され、最後に吉田中央執行委員長が団結がんばろうで委員会を締めくくった。